

大学

企画課管理用 教 ー A ー 1

推進主体	法学部
責任者	法学部長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教	ー	A	①専門教育カリキュラムのさらなる発展	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容

法学科の学生のニーズに応じた段階的かつ体系的な法学教育と適切な動機付けを行う専門教育カリキュラムを検討し、展開する。

たとえば、以下のような課題について検討を行い、有効と認められるものについて実施していく。

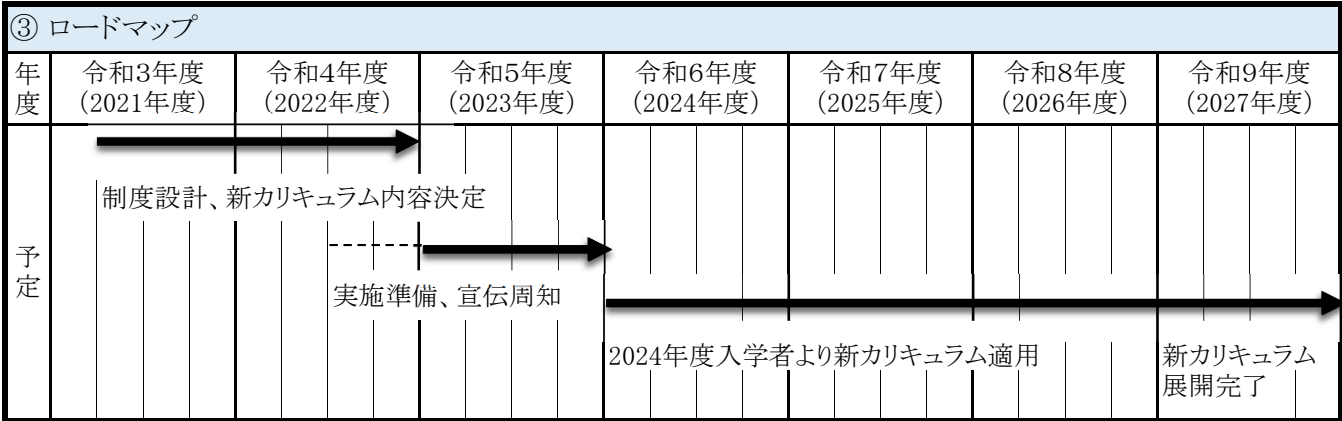
①法曹・公務員・民間企業といった卒業後のキャリア希望など各学生のニーズにあわせた履修プログラムの策定と、既存の法学専門科目の位置づけ・内容の検討

②法学専門科目の履修や卒業後のキャリアのために必要な基礎的な知識・技能の養成を目的とする導入教育プログラムの策定

③希望するキャリアへの適切な動機付けを行い、法学専門科目と実務との接続を図る教育プログラムの策定

② 到達目標(数値目標/定性目標) **※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。**

2027年度までに新たなカリキュラムに基づく授業の展開を完了する。



④ 数値目標の詳細 **※設定できない計画については記載不要。**

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度	法学科内において新カリキュラムについての具体的な制度設計を行い、新規展開する授業等の内容について検討を進める。具体的な内容が決定したのものについては、その実施に必要な履修規定改定や学生・受験生への宣伝周知等の準備作業を開始し、また、必要に応じて学生向けのパイロット企画等を実施する。	卒業後に法曹というキャリアを目指す学生に対して、法科大学院と連携した教育課程である「法曹コース」を設置することを法学科及び法学部において決定し、まずは本学法務研究科と連携した法曹コースについてカリキュラムを確定するとともに本学法務研究科との連携協定を締結して、文部科学省に対して法曹コース設置申請を行った(令和6年度設置予定)。あわせて、本学法務研究科以外の法科大学院との連携協定の締結についても検討及び交渉を行っている。その他のキャリアを想定した教育カリキュラムについては、他大学での取組みについてヒアリングを行うなどして、本学で実施可能な施策の方向性について検討を行った。 ★進捗段階:「意思決定」
令和5年度	法曹コースについて、令和6年度の設置に向けて具体的な授業提供の準備や体制の整備を図るとともに、学生等への広報周知を行う。また、他大学との連携協定締結及び設置申請についても交渉と検討を進める。その他のキャリアを想定したキャリア教育や、導入教育等については、引き続き、カリキュラム内で提供すべきかカリキュラム外のプログラムとして提供すべきかも含め、検討を進める。	法曹コースについて、本学法務研究科との法曹養成連携協定に関しては、連携協議会を設置し、教育内容について協議するなど、体制の整備を図るとともに、ホームページ・広報パンフレット・シンポジウムを通じた広報周知活動を開始している。また、他大学との間での連携協定締結についても進捗しているところである。その他のキャリアを想定したキャリア教育については、キャリア教育に関する知見をもった特別客員教授を採用し、カリキュラム内でキャリア関連授業を提供するとともに、キャリア教育の一環として、導入教育に相当する講義も提供することになった。特別客員教授の人選・採用およびキャリア関連授業の構成(8科目16単位)については、既に詳細が確定しており、キャリア教育を主題としたシンポジウム等を通じて、学生等に対する周知を図っている。 ★進捗段階:「実施展開」
令和6年度	法曹コースについて、令和6年度から法曹コースへの学生の所属が開始することとなり、FD活動等も実施しながら適切な授業を提供するとともに、ホームページ・広報パンフレット等を通じて広報周知を行う。また、他大学との連携協定についても、これを適切に履行する。その他のキャリアを想定したキャリア教育科目と、その一環として提供される導入教育に相当する講義についても、授業担当特別客員教授と連携しながら、その内容・教授方法の適切性を維持する。キャリア教育科目の適切性を維持するため、『学習院大学グランドデザイン 2039に対する外部評価結果報告書』の指摘にもあるとおり、当該授業において「学生の学習実感の促進を促す」ことができるように留意する。	法曹コースについて、令和6年度に法曹コースに所属した学生数は15名であり、適切な人数の学生が登録したものと評価できる。また、本学法科大学院の他に、慶應義塾法学部法科大学院および中央大学法科大学院と連携協定を締結した。本学法科大学院とは令和6年5月28日、中央大学法科大学院とは令和6年10月18日に連携協議会を開催した。令和6年5月28日には、法曹コースに関するFD活動も実施した。なお、広報周知活動についても適切に実施している。特別客員教授の提供する、その他のキャリアを想定したキャリア教育科目は、LMS等を活用し「学生の学習実感の促進を促す」ものとして提供され、授業の履修者数も多数となり、『学習院大学グランドデザイン2039に対する外部評価結果報告書』の指摘する「学生の真のニーズを取り上げる」ものであることが実証された。 ★進捗段階:「実施展開」
令和7年度	法曹コースについて、令和7年度には法曹コースに所属する学生数が令和6年度と比較して増加するため、法曹コース向けの授業が適切な規模で実施されているか留意しながら、引き続き、法曹養成に資する授業を提供する。また、ホームページ・広報パンフレット等を通じた広報周知活動を継続し、他大学との連携協定についても、連携協議会等の開催等を通じて、適切に履行する。その他のキャリアを想定したキャリア教育科目と、その一環として提供される導入教育に相当する講義についても、授業担当特別客員教授と連携しながら、その内容・教授方法の適切性を、引き続き維持する。キャリア教育科目の適切性を維持するため、『学習院大学グランドデザイン 2039に対する外部評価結果報告書』のいう「学生の真のニーズを取り上げる」との観点に引き続き留意する。	法曹コースについて、令和7年度に法曹コースに在籍した学生は4年生14名、3年生24名であり、適切な人数の学生が登録したものと評価できる。本学法務研究科とは令和7年4月22日、中央大学法科大学院とは令和7年10月28日に連携協議会を開催した。また、令和7年4月22日には法曹コースに関するFD活動を実施した。特別客員教授の提供する、その他のキャリアを想定したキャリア教育科目は、LMS等を活用し「学生の学習実感の促進を促す」ものとして提供され、授業の履修者数も多数となり、『学習院大学グランドデザイン2039に対する外部評価結果報告書』の指摘する「学生の真のニーズを取り上げる」ものであることが実証された。 ★進捗段階:「実施展開」
令和8年度	法曹コースについて、令和8年度には法曹コースに所属する学生数が令和7年度と比較して増加する見込みのため、法曹コース向けの授業が適切な規模で実施されているか留意しながら、引き続き、法曹養成に資する授業を提供する。また、ホームページ・広報パンフレット等を通じた広報周知活動を継続し、他大学との連携協定についても、連携協議会等の開催等を通じて、適切に履行する。その他のキャリアを想定したキャリア教育科目と、その一環として提供される導入教育に相当する講義についても、授業担当特別客員教授と連携しながら、その内容・教授方法の適切性を、引き続き維持する。キャリア教育科目の適切性を維持するため、『学習院大学グランドデザイン 2039に対する外部評価結果報告書』のいう「学生の真のニーズを取り上げる」との観点に引き続き留意する。	

大学

企画課管理用 教 ー A ー 1

推進主体	法学部
責任者	法学部長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教	ー	A	①専門教育カリキュラムのさらなる発展	令和 4 年度	令和 9 年度	なし

① 目的・内容
 政治学科では近年、カリキュラム・マップの作成や非常勤講師担当の専門科目の整理等を行ってきており、こうした取り組みを継続・発展させることにより、専門教育カリキュラムの充実を図る。
 具体的には、専任教員が担当している既存の専門科目の内容を精査し、科目相互の連関、内容の重複等を明らかにする。既存科目でカバーされない分野等があれば、必要に応じて新規科目の設置も検討する。また、各科目の配当年次の見直しを行い、学生が専門教育の内容を積み上げ式により効率的に学修できるように配慮する。見直し後の内容については、学生が理解しやすいように示し、周知を徹底させる。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。
 既存科目の内容に関する調査、配当年次の見直し、新規科目開設の検討・準備等はできる限り令和7年度までに行い、令和8年度以降、見直し内容の学生への周知に努める。令和9年度以降、見直し内容を実施していく。

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定		既存科目の内容に関する調査、配当年次の見直し					
			新規科目の設置に関する検討・準備				
				見直し内容の学生への周知			
						見直し内容の実施	

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
(2022年度) 令和4年度	既存科目の内容、科目間の関係性等に関する調査を行う。	以下のような理由で、実施を少なくとも1年間先延ばしした。過去3年間、講義科目の多くがコロナ下での遠隔授業で実施されていた。これに対応して、授業内容が一部改変されており、今後もそれが続くのか、コロナ前に戻るのか不透明であった。何より、学生の履修動向が大きく変わってしまっている。これら本年度に得られる情報が、将来のカリキュラムの策定に使えるとは考えられず、拙速に実施しても意味ある計画が策定できないため、調査を先送りすべきだと判断した。 ★進捗段階:「計画立案」
(2023年度) 令和5年度	既存科目の内容、科目間の関係性等に関する調査を行う。	社会学系統において授業内容及び受講生数の調査検討を実施した。その結果、メディア系科目に内容の重なりや社会変化・学問動向・学生ニーズとの不適合が生じていることが判明した。そこで計画年次を前倒して、科目の廃止と新設、隔年開講から常設化、科目名変更、配当年次の再検討などを実施した。国際関係論系統における検討では地域研究の科目名が学生にとってわかりにくいことが判明したため、名称の整理を行うこととした。 ★進捗段階:「意思決定」
(2024年度) 令和6年度	科目の再編内容をガイダンスなどを通じて学生に周知する。政治学系統における教員の異動を機に、「政治学Ⅰ～Ⅳ」の授業内容の再調整を行う(科目再編には至らない見込み)。『学習院大学グランドデザイン2039に対する外部評価結果報告書』において、学生の学習実感の促進を求められたことを踏まえ、全学FDの授業アンケート結果なども活用して、授業内容の見直しを引き続き進める。	科目の編成は維持する形で「政治学Ⅰ～Ⅳ」の授業内容の再調整を行った。国際関係論系統において、学生が在学中に現在の国際社会における重要な地域について学ぶ機会を逃すことなく、できるだけ多くの地域について学ぶことができるように、「地域研究」の対象地域についての開講サイクルを設定した。「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」について、1年次の学生が学習スタイルを確立させるための選択肢を増やす形でのクラス編成方式を変更するとともに、教材の改訂と授業運用の「要綱」の策定を進め、研究倫理を含む初年次教育の拡充を図ることとした。 ★進捗段階:「実施展開」
(2025年度) 令和7年度	引き続き、カリキュラム構成について、ガイダンスなどを通じて学生に周知するとともに、全学FDの授業アンケート結果なども活用して、授業内容の見直しを進める。社会学系統における教員の異動を機に、「社会学Ⅰ～Ⅳ」の授業内容の再調整を検討する(科目再編には至らない見込み)。「要綱」と共通教材を活用した初年次教育の運用に着手し、FD研究会などを活用して改善点の検討を行い、授業の質の向上に努める。学科内で特別選抜コースの意義を共有し、大学院教育との連携を強化するために、FD研究会において定期的に問題共有の機会を設ける。	学年別の履修者数を調査した結果をもとに、「政治学Ⅲ・Ⅳ」「国際政治Ⅲ・Ⅳ」「社会学Ⅲ・Ⅳ」の履修可能年次を3年次以上から2年次以上に変更し、1年次で各科目の「Ⅰ・Ⅱ」を履修した次の年次でこれらの科目を履修できるようにすることで体系的な学びを促進すべきであるとの結論に達し、履修要覧の改正を行った。学部広報誌やウェブサイトで公開している「履修モデル」に関連する修正を加えたほか、「国際政治Ⅰ・Ⅱ」を「政治学Ⅰ・Ⅱ」「社会学Ⅰ・Ⅱ」と同じ専門導入科目群に移行することで、カリキュラムの一貫性を高めた。FD研究会では、他の科目の履修年次の変更も検討されたが、現状維持とされた。 ★進捗段階:「実施展開」
(2026年度) 令和8年度	引き続き学年別の履修者数を調査することで、履修可能年次の変更が円滑な単位習得に与えた効果を検証する。	

大学

企画課管理用 教 — A — 1

推進主体	経済学部
責任者	経済学部長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教	—	A	①専門教育カリキュラムのさらなる発展	令和 4 年度	令和 9 年度	なし

① 目的・内容

経済学科、経営学科ともに社会の要請に応えるべく教育カリキュラムを整えてきたと認識している。専門教育カリキュラムの充実には、1) 効果的な授業の体系化と、2) 社会的な要請に対応できる授業科目の創設の2つが重要であるが、これまで経済学部において、1)については効果的なカリキュラムの検討・見直しを不断に行い、2)については専任教員による対応に加え特別客員教授、非常勤講師による対応で実現してきた。経済学部では、令和9年3月末までに8人の専任教員(特別客員教授を除く)が定年退職する予定である。新規採用に当たっては、従来の枠組みにはとらわれずに先進性や社会的要請を考慮した専門分野・研究業績を有する教員を採用し、それに伴い教育カリキュラムを適切に改正することを目的とする。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

具体的な目標は設定しないが、教員の入れ替わりに応じて適宜カリキュラムの見直しを行う。

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定	採用計画の検討		新規採用1人 (経営1人)	新規採用3人 (経済1人) (経営2人)	新規採用1人 (経営1人)	新規採用2人 (経済1人) (経営1人)	新規採用1人 (経営1人)
			カリキュラムの検討				

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
(2022年度)	今後の採用計画とカリキュラムの見直し	経済学科では令和3年度採用になるが、経済学的手法を使って発展途上国が抱える様々な問題を解決する開発経済学を専門とする教員を採用し、「開発経済学」を開講した。令和元年度のノーベル経済学賞はこの分野に関連するものであり、注目を集めている領域である。 経営学科では、令和4年度に特別客員教授として金融論を専門とする教員を採用し、経営学特殊講義(金融機関と金融市場)を開講した。金融論は経済学科では標準的な授業であるが、金融動向は重要な経営環境の1つであるため、経営学科の科目として新規に開設したものである。 ★進捗段階:「計画達成」
(2023年度)	新規採用が予定されているため、それに伴うカリキュラムの見直しを行う。	経済学科では令和6年度に労働経済学の若手の教員が着任する。労働経済学に関連して、子育ての問題を研究しており、今日の課題に経済学的手法を適用して研究している点で、カリキュラムの一層の充実が見込まれる。そのほか、非常勤講師を新たに採用し、非営利組織の経済学など、社会にとって重要な課題について講義を行うことにしている。 経営学科では、令和6年度にマーケティング・経営財務の専任教員がそれぞれ着任する。また、マーケティングの特別客員教授も一名着任する。これに伴い、対応する科目において、授業内容が新しくなり、カリキュラムの充実が図られることになる。 ★進捗段階:「計画達成」
(2024年度)	引き続き新規採用が予定されているため、それに伴うカリキュラムの見直しを行う。また、非常勤講師による新規科目の開設も検討する。	経済学科では、令和6年度に労働経済学の専任教員が着任し、特別客員教授として生産性研究の専門家、非常勤講師として非営利組織経済学の研究者を迎えた。令和7年度には金融リテラシーの計量経済学も新設される予定であり、カリキュラムの見直しが続けられている。 経営学科では、令和6年度にマーケティング・経営財務の専任教員が1名ずつ、またマーケティングの特別客員教授(女性)が1名着任した。これに伴い、担当する科目において、内容が新しくなり、カリキュラムの充実が図られた。特に1名のマーケティング専任教員は、ビジネスケースを用いた実践的な学習を目的とした新たな科目を立ち上げた。 ★進捗段階:「計画達成」
(2025年度)	複数の教員の退職に伴い新規採用が予定されているため、それに伴うカリキュラムの見直しを行う。	経済学科では、令和8年度にマクロ経済学・日本経済論の専任教員が着任する。企業の参入費用が所得分布に及ぼす影響などの理論・実証研究をしており、カリキュラムの一層の充実が見込まれる。そのほか、新規科目として「統計データ分析」や「マクロ経済政策」が新設され、カリキュラムの見直しが続けられている。 経営学科では、令和7年度に経済原論の専任教員が1名着任し、特別客員教授としてキャリアデザインの専門家1名を迎えた。教員の入れ替わりが進む中、学科内でのカリキュラムの見直しを検討するためのワーキンググループを設置し、演習科目を中心とした改編について議論を進めている。 ★進捗段階:「計画達成」
(2026年度)	新規採用が予定されており、それに伴い必要に応じてカリキュラムの見直しを行う。また、経営学科においては、教育・研究の一層の向上を目指し、演習科目を中心としたカリキュラムの再編を検討している。	

大学

企画課管理用 教 — A — 1

推進主体	文学部
責任者	文学部長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教	—	A	①専門教育カリキュラムのさらなる発展	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容

人文科学分野・教育学分野を本学部で学んだ学生が、その学びを通して得た知識・技術を活かして高度職業人（日本語教師・英語専門職・ドイツ語専門職・フランス語専門職・ツアーコンダクター・小中高教員・公認心理師・アーキスト・博物館学芸員・図書館司書その他）としてさまざまな分野で活躍できるように、専門的資格のためのカリキュラムの充実をはかり、高度な専門性の活かせる職種にマッチした教育カリキュラムを開発する。そのために、専門性の核となる人文科学・教育学の充実・発展をはかるとともに、それらを社会に活かすための方法論を発展させ、学生がすぐれた知識と技能を身につけられるよう、教育の質を向上させる。また、文学部において取得できる専門的資格制度の向上に寄与するための取り組みを、学外の専門機関とも連携・協力しながら、学部として実施していく。

さらに、教育学の分野では教育現場で急激に進みつつあるICT活用に対応した、教員養成課程におけるICT実践のためのカリキュラムの充実をはかる。

② 到達目標(数値目標／定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

教員・学芸員や、各種外国語を使うさまざまな専門職、公認心理師、アーキストなど、国家資格や高度な専門性を活かして社会で活躍する卒業生を輩出するためのプログラムを充実させる。現在の日本語教師養成プログラムの対象者を拡充した新規日本語教師養成プログラムを実施する(国家資格が設置された場合には、それに対応した仕組みとする)。ICT技術を十分に活用して教育現場で活躍する小・中・高の教員を育て、教育現場に送り出す。

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定	新規日本語教師養成プログラムの検討	新規日本語教師養成プログラム制度改定	新規日本語教師養成プログラム開始	新規日本語教師養成プログラム修了認定開始			
	ICT活用の検討・準備	ICT活用のための設備用意・授業実施	資格取得や外国語を活かすカリキュラム検討	(実施の場合)制度改定	(実施の場合)資格取得や外国語を活かすカリキュラム開始	ICT活用を実践する授業の恒常的運営	

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度	<p>新規日本語教師養成プログラムの検討および、学則・履修規定の改定、授業計画の開始</p> <p>各種資格・各種外国語を活かした職業人養成を目的としたカリキュラムへの検討</p> <p>教員養成課程におけるICT活用のための設備の設置と授業の開始</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度より、日本語教育副専攻を開始することが確定し、履修規定等の整備を行った。 ・ドイツ語圏文化学科は外国語学修を強化するため、来年度より短期海外研修を単位化する。 ・史学科・英語英米文化学科・教育学科では、中高教員・学芸員の志望者に対し、学科のOB・OGを招いた講演・セミナーを実施している。これを参考に、他学科も同様の試みを検討すること、専門的な職業人養成を支援し、また大学院進学を促すことを検討する。 ・教職課程では、小学校教員養成課程用・中高教員養成課程用にICT機材を購入し、授業で使いやすいアプリ等も整備した。また、第2学期開講授業科目「ICT活用の理論と実践」において、実際にICT機器を活用し、「教職実践演習」においては、ゲスト講師を招聘してICTに関する理解を深めた。 <p>★進捗段階:「意思決定」</p>
令和5年度	<p>令和5年度中は以下の事項に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育副専攻の1年目を開始し、来年度以降のプログラムについて継続的に整備する。 ・すでに先行して取り組みを行っている学科を参考に、各学科において、また学部全体で、各種資格・各種外国語を活かした職業人養成を目的としたカリキュラムへの検討を引き続き継続する。 ・教員養成課程におけるICT活用授業を引き続き継続し、発展させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度入学者より、日本語教育副専攻が開始された。 ・ドイツ語圏文化学科は短期海外研修を単位化した。史学科では、指導要領変更に伴い、中高教員を目指す学生への講演会を開催した。教育学科では、小中高教員を目指す学生に対し、教職セミナーを行った。これらを参考に、引き続き他学科も同様の試みを検討すること、専門的な職業人養成を支援し、また大学院進学を促すことを検討する。 ・学部・研究科全体で、AIおよびICTを活用した教育について学ぶ機会を持った。7月4日に、第1回文学部・人文科学研究科FD研究会「生成AIの教育・研究における活用と課題」(東京大学史料編纂所 山田 太造 准教授)および 研究倫理研修会「生成AIの特徴と問題点:言語学からの視点」(ドイツ語圏文化学科 岡本 順治 教授) 文学部FD 研修会を開催し、AIおよびICT教育に関する理解を深めた。12月12日は、第2回を実施する予定である(FD研究会「覚える歴史学から考える歴史学へ:初年次教育の課題」・研究倫理研修会「生成AIと教育・研究」(史学科 工藤 晶人 教授))。 <p>★進捗段階:「意思決定」</p>
令和6年度	<p>令和6年度中は以下の事項に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育副専攻の2年目を開始し、来年度以降のプログラムについて継続的に整備する。 ・すでに先行して取り組みを行っている学科を参考に、各学科において、また学部全体で、各種資格・各種外国語を活かした職業人養成を目的としたカリキュラムへの検討を引き続き継続する。 ・各学科ならびに教職課程において、教員養成課程におけるAI・ICT活用授業についての情報収集・研修等を引き続き継続し、発展させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教師養成プログラム(副専攻)は2年目に入った。また、日本語日本文学科の日本語教育系と日本語教師養成プログラム(副専攻)は、登録実践研修機関・登録日本語教員養成機関としての登録を申請し、無事認定された。 ・すでに先行して取り組みを行っている学科を参考に、各学科において、また学部全体で、各種資格・各種外国語を活かした職業人養成を目的としたカリキュラムへの検討を継続した。 ・11月19日、英語英米文化学科のLouise Ohashi准教授による講演「生成AI時代における外国語教育:研究からの洞察と実践への示唆」がおこなわれ、学部・研究科全体でAIと教育との関係について理解を深めた。 <p>★進捗段階:「実施展開」</p>
令和7年度	<p>令和7年度中は以下の事項に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教師養成プログラム(副専攻)の3年目に入る。4年目に向けてプログラムを継続的に整備する。 ・すでに先行して取り組みを行っている学科を参考に、各学科において、また学部全体で、各種資格・各種外国語を活かした職業人養成を目的としたカリキュラムへの検討を引き続き継続する。 ・各学科ならびに教職課程において、教員養成課程におけるAI・ICT活用授業についての情報収集・研修等を引き続き継続し、発展させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月より、日本語日本文学科日本語教育系及び日本語教師養成プログラム(副専攻)の両課程が、登録日本語教員養成機関及び実践研修機関の課程としてスタートした。2年次以上の学生(経過措置対象)と一部異なるカリキュラムのため、それぞれがカリキュラムを正しく理解し、問題なく修了してもらうための指導を各種説明会及び個別相談を通じて行っている。 ・2年次必修科目(日本語教育I)の履修希望者(含. 副専攻学生)が想定よりも多かったため、急遽増コまし、2クラス体制とした。 ・11月8日開催の学習院大学英文学会では、「卒業生キャリアトーク 公務員×英語教師」と題して、国家公務員・地方公務員・英語科教諭(公立中学校)・英語科教諭(私立高等学校)4名を招き、学生たちが専門性の活かせる職種について知識を得る機会とした。 ・12月9日開催の文学部・人文科学研究科FD・SD 研究会では、計算法センターの申吉浩教授に「学生のAI利用についてどう対応するか?」をテーマにご講演いただき、教育現場におけるAI利用についての知見を深めた。 <p>★進捗段階:「実施展開」</p>

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

<p>（ 2 0 2 6 年 度 ）</p>	<p>令和8年度中は以下の事項に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none">・日本語教育に関しては、日本語教師としての資格を得ても、卒業後、日本語教育関係の職を選ぶ人や大学院に進学する人は少なくなっている。この課題を解決するため、従来以上に日本語教育現場の見学及び日本語教師として活躍している先輩から話を聞く機会を増やし、日本語教師という職に関する興味関心を喚起・維持するようにしたい。・すでに先行して取り組みを行っている学科を参考に、各学科において、また学部全体で、各種資格・各種外国語を活かした職業人養成を目的としたカリキュラムへの検討を引き続き継続する。・各学科ならびに教職課程において、ICT・AI活用授業についての情報収集・研修等を継続し、発展させる。	
----------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

大学

企画課管理用 教 一 A 一 1

推進主体	理学部
責任者	理学部長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教	一	A	①専門教育カリキュラムのさらなる発展	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容

理学部では、最善の教育を実現することをめざして授業の体系を設計し、かつその内容を見直してきた。履修すべき授業科目を学年ごとに明示していて、進級に厳密な基準を設けている。学部4年次の卒業研究と全教員が参加する卒業研究発表会の開催、実験や演習に対する豊富な時間の確保など、密度の濃い教育を提供してきた。理学部の教育は、学問を身につけるための基礎的な知識や技能を教授するとともに学生自らが考える機会を多く設けることをその主な目標としているが、これらを実現するために必要な教育内容は時代によって大きく変化するものではない。しかし、自然科学が日々着実に進歩していることもまた確かであり、われわれを取巻く自然環境や社会環境も変化する。理学部卒業生が先端的な科学の進歩や外的要因の変化に対しても柔軟に対応できるように、理学部における教育の内容を不断に見直しつつ改善を続ける。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

自然科学における最善かつ高度な専門教育を実現する。この目標を達成するために、授業体系を表現するカリキュラムマップあるいはカリキュラムツリーおよび個々の授業科目の内容を各学科で毎年見直す。

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定	カリキュラムマップの見直し						
	個々の授業科目の見直し						

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度 (2022年度)	カリキュラムマップおよび各授業科目の内容を各学科で見直す。 1年生との懇談会などの機会を利用して、授業に関する学生の意見を聴取する。	4学科すべてでカリキュラムマップの点検を行った。 1年生との懇談会や4年生へのアンケートによって意見聴取を行った。 ★進捗段階:「意思決定」
令和5年度 (2023年度)	各学科とも、カリキュラムマップおよび各授業科目の内容の検討を続ける。 学生との懇談会などの機会を利用して、授業に関する学生の意見を聴取する。特に、1年生については丁寧な意見聴取を行う。	1年生の入学間もないころに意見聴取を行っており、戸惑っている学生にはアドバイスしている。 また、コロナのせいか、あるいは少子化のせいかもしれないが、昔と比べると学力が劣っている学生が入学しているようにも感じられる。こうしたことを念頭に将来のカリキュラム編成を考えたい。 ★進捗段階:「意思決定」
令和6年度 (2024年度)	引き続き、各学科とも、カリキュラムマップおよび各授業科目の内容の検討を続ける。難易度の設定も考慮する。 学生との懇談会などの機会を利用して、授業に関する学生の意見を聴取する。1年生については引き続き丁寧な意見聴取を行う。	各学科においてカリキュラムマップおよび各授業科目の内容を再検討した。これらの検討は今後も継続してゆく。 また、さまざまな機会を利用して、授業に関する学生の意見を聴取した。特に1年生については1学期の懇談会の場で丁寧な意見聴取を行い、改善できる部分は改善した。 ★進捗段階:「意思決定」
令和7年度 (2025年度)	引き続き、各学科とも、カリキュラムマップおよび各授業科目の内容の検討を続ける。学生との懇談会などの場を設定し、授業に関して学生の意見を聴取する。特に1年生については引き続き丁寧な意見聴取を行う。	各学科においてカリキュラムマップおよび各授業科目の内容を再検討した。実験・演習等の機会に、学生から授業全般への意見を聴取した。特に1年生については1学期に行われた各学科の新入生懇談会において丁寧な意見聴取を行い、改善できる部分は改善した。 ★進捗段階:「意思決定」
令和8年度 (2026年度)	引き続き、各学科とも、カリキュラムマップおよび各授業科目の内容の検討を続ける。学生との懇談会などの場を設定し、授業に関して学生の意見を聴取する。特に1年生については引き続き丁寧な意見聴取を行う。	

大学

企画課管理用 教 ー A ー 1

推進主体	国際社会科学部
責任者	国際社会科学部長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教	ー	A	①専門教育カリキュラムのさらなる発展	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容						
<p>学生の多様な学びの目的に応じて、より体系的かつ自由なカリキュラムとするために、以下の施策の導入について、様々な角度から検討を重ねる。</p> <p>* 各学問の体系を説明するガイダンスを設ける。 目的・理由： 学際学部である本学部の提供している科目の関連性について、十分に理解した上で入学している学生は、残念ながら多いとは言えない。また、各科目では高度な教育を提供しているが、学生は各分野・専門領域間の体系性を理解できていないまま履修をしているケースが散見され、折角の高度な授業の教育効果が十分に発揮されていない。 例えば経済学関連の授業の連携性や、経済学と経営学の類似性および差異について説明することによって、本学部の専門教育の充実を図る。</p> <p>* 専門演習Ⅲを新たに設ける。 目的・理由： 現在専門演習Ⅰ、Ⅱが設置されているが、卒業・卒論演習を履修して卒業論文を執筆するまでの意向はないが、専門演習Ⅰ、Ⅱを履修した上で4年次に更に高度な専門演習を履修したいという学生の需要に対応する。</p> <p>* 卒業・卒論演習の単位を現行の4単位から6単位にする。 目的・理由： 専門科目の集大成たる卒業・卒論演習の履修者を増やすべく、インセンティブとして単位数を増やす。</p>						

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。						
<p>施策実施の検討段階であるため現時点では数値目標は設定しない(できない)が、実施する施策を決定する際には、施策ごとに効果測定の方法や数値目標を設定することとする。</p>						

③ ロードマップ							
年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定		学部内検討					
		授業計画作成					
			ガイダンス実施 / 諸規定改定 / 科目設置				

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。							
指標の名称			指標の定義(計算式/説明)				
1							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度	<p>学部内での意見交換、調整、ニーズ調査などを行う。令和5年度に開講できる科目がある場合には、担当者や授業計画作成まで進める。</p>	<p>*各学問体系を説明するガイダンスは、当初予定を早めて2年生対象を4月に、1年生対象を9月にそれぞれ実施した。1年生対象は次年度からは4月のガイダンスの際に合わせて実施するようにする予定。</p> <p>*専門演習Ⅲの設置、および卒論の単位増については報告すべき進捗は無いが、専門演習Ⅰ・Ⅱや卒論の履修者増を目的として、意義や経験活用の実例を在学生在に語ってもらった卒業生4名による座談会を、6月に実施した。</p> <p>★進捗段階:「計画立案」</p>
令和5年度	<p>令和5年度中は学部内教務委員会を中心に、課題の洗い出しと解決案の検討を進める。</p> <p>*専門演習Ⅲの設置:半期科目か通年科目か、卒論と別科目とする場合のコマ負担の考え方など。</p> <p>*卒論の単位増:適切な単位数は6なのか8なのか、インセンティブとなり得る他施策の有無など。</p> <p>1年生対象の各学問体系を説明するガイダンスは、内容をブラッシュアップして継続する。</p>	<p>*学問体系を説明するガイダンス:計画通り4月に1年生に向けて実施した。</p> <p>*専門演習Ⅲの設置:検討を進めた結果、現行の「卒業論文・卒業演習」を「卒業演習」として改編する結論となった。卒業論文の提出は求めるが、要件(文字数・体裁)は指導教員の判断で広く解釈できることとし、現行の卒業論文の要件にハードルの高さを感じている学生にも専門分野における論文執筆の機会を広げる。</p> <p>*卒論の単位増:「専門演習Ⅲ」設置の検討が当初予定とは異なり卒業論文の改革と一体となって決着したため、単位数は増やさないという結論となった。</p> <p>★進捗段階:「意思決定」</p>
令和6年度	<p>*「卒業演習」の設置 改編後の「卒業演習」の運用をスタートさせる。学部教務委員会を中心に、変更点を周知し学生募集施策を検討・実施する。また、科目の運用を開始しての改善点について確認を行う。</p> <p>1年生対象の各学問体系を説明するガイダンスは、内容をブラッシュアップして継続する。</p>	<p>*学問体系を説明するガイダンス:計画通り4月に1年生に向けて実施した。</p> <p>*「卒業演習」の設置 令和6年度より第1学期に開講する「卒業演習Ⅰ」、第2学期に開講する「卒業演習Ⅱ」、通年で開講する「卒業演習」という3つの科目編成とし、各学生の履修計画に応じた単位修得を可能とした。</p> <p>加えて、これから卒業論文を執筆しようと考えている3年生や、まだ執筆を迷っている1・2年生に対して刺激を与えるため、全学年参加可能なイベント「ISS卒業論文中間発表会」を開催し、卒業論文を執筆中の4年生による発表会を行った。またその後、翌年度の「卒業演習」履修予定者が現履修生と自由に情報交換できるよう、立食形式の交流会を行った。</p> <p>★進捗段階:「実施展開」</p>
令和7年度	<p>*中間発表会の継続実施と1～3年生の意識向上科目改編が完了した令和7年度については、整えた仕組みを最大限に活用できるよう、学生に対して「卒業演習」の魅力を積極的に周知していく。そのため、令和6年度に開催した「ISS卒業論文中間発表会」について、内容をブラッシュアップして継続する。</p> <p>1年生対象の各学問体系を説明するガイダンスは、内容をブラッシュアップして継続する。</p>	<p>*学問体系を説明するガイダンス:計画通り4月に1年生に向けて実施した。</p> <p>*中間発表会の継続実施と1～3年生の意識向上 昨年度に引き続き「ISS卒業論文中間発表会」を開催した上で、今年度については1年生向け新設科目「国際社会科学の基礎」の制度設計を行った。同科目は、国際社会科学部の学修内容(英語科目、社会科学科目、海外研修、専門演習や卒業演習等のゼミ活動)が互いにどう連動しているかを学生が理解し、自らの学びをデザインできるようにすることを企図したものである。</p> <p>★進捗段階:「実施展開」</p>
令和8年度	<p>*体系的なカリキュラムの確立 新設する「国際社会科学の基礎」はオムニバス形式の科目になることから、各授業の繋がりに特に注意し、改善を図っていく。その上で、これまで実施してきた施策を総動員し、計画最終年度を見据え、その効果を最大化させていく。</p> <p>①入学時ガイダンスで学問体系を理解する。 ②1年次必修科目「国際社会科学の基礎」で4年間の学びをデザインする。 ③「ISS卒業論文中間発表会」で卒業論文執筆へのモチベーションを高める。 ④卒業論文執筆者は、自身の履修計画に応じて「卒業演習Ⅰ」「卒業演習Ⅱ」「卒業演習」を履修し、卒業論文を仕上げる。</p>	

大学

企画課管理用 教 一 A 一 1

推進主体	国際社会科学部
責任者	国際社会科学部長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教	一	A	①専門教育カリキュラムのさらなる発展	令和 8 年度	令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容

専門教育カリキュラムのさらなる発展のため、国際的な競争環境の場への参画を通し、高度な知識と実践的教育を実施する。ゼミナール等、少人数単位で専門教育の質を一層高めることを目的とし、以下の3つのプログラムを実施する。

- 1.ゼミ等を単位とした国際的な学術イベントへの参加(発表)
ゼミナール等の少人数単位で担当教員が引率し、海外で開催される学術イベント(論文大会、ディベート大会、ビジネスコンペ、学会等)に参加し、研究発表等を行い、成果を上げることがを支援する
- 2.本学においてゼミ等による学術イベントの開催
国内外の大学生、大学院生を本学へ招き、国際的な学生主体の学術イベント(シンポジウム、研究発表大会、ディベート大会等)を主催ないしは共催する
- 3.大学院生による海外での現地調査の支援
大学院生が担当指導教員との共同研究あるいは自身の単独研究において、海外で現地調査を行うことを支援する

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

ゼミナール等の少人数チームでの国際的な研究活動を通じた教育プログラムにより、学部生、大学院生が国際的な競争環境において自身の主体的な研究活動に関する発表と議論、調査活動等を通じて、グローバル人材が必要とする高度な知識と実践的なスキルを身につける。その成果として、懸賞論文へ応募、国際的な論文・ディベート大会での賞の獲得等を目指す。国際的な学術イベントへの学生の参加と主催を通じて、少人数による専門教育力に富む本学のブランドを、広く国際的に発信する。

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定						海外学術イベントの参加	
						学術イベントの主催	
						海外現地調査(大学院)	

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

	指標の名称	指標の定義(計算式/説明)					
1							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
(令和4年度)		
(令和5年度)		
(令和6年度)		
(令和7年度)		
(令和8年度)	ゼミナール担当教員がゼミナール(専門演習Ⅰ・Ⅱ、卒業演習Ⅰ・Ⅱ)単位で海外の学術イベントへの参加、国際的な学術イベントの開催に関する計画書を提出し、学部内での検討を経て(教務委員会と教授会)、実施する。大学院生が担当教員の指導のもとで現地調査計画書を策定し、審査の上、実施する。学部内で報告書を共有し、成果報告を行う。3ゼミ程度の参画を予定している。	

大学

企画課管理用 教 — A — 1

推進主体	法務研究科
責任者	法務研究科長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教	—	A	①専門教育カリキュラムのさらなる発展	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容

法科大学院のカリキュラムについては、専門職大学院設置基準等により詳細に規定されており、カリキュラムを独自に発展させていくことはできない。しかし、そのような枠組においても、法務研究科の修了生法曹が法務研究科の在学生等を指導することはなされており、一定の成果を上げていた。

今後はこれをさらに発展させ、修了生法曹等がチューターとして指導することや添削指導制度の創設、その他授業実施期間外を含む多様な指導の機会の提供などにより、在学生等の学力増進、学習効果の最大化に資するさまざまな指導を行う。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

本法務研究科修了生の司法試験合格率の向上を目標とする。単年度の合格率は変動が激しいと思われることから3年間平均での司法試験合格率で目標を定めることとする。現在、本法務研究科修了生の司法試験合格率はこの3年間の平均で約12.8%である。都内の私立大学で規模や奨学金の状況等から直接の競合校と目される上智大学、法政大学の近年の3年間平均合格率は最大でも16%であるので、それを明確に上回る18%を目標として設定する。

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定	準備 (ニーズ調査、状況調査)						
	指導の実施・フィードバックに基づく改善						

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	3年平均司法試験合格率	当該年度までの3年間の司法試験合格率(合格者数/受験者数)の平均					
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標		13%	14%	15%	16%	17%	18%
実績	12.80%	13.07%	14.77%	14.07%	15.47%		
2							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
（2022年度） 令和4年度	法務研究科学生のニーズの調査、修了生法曹等協力者の状況調査を行いつつ、体制が整い実施が可能となった範囲で指導を行う。 年度末に在學生等の学力向上の状況を確認し、また協力者の負担の状況などを調査し、その結果を次年度の実施に役立てる。	前年度に引き続き、法務研究科学生のニーズの調査、修了生法曹等協力者の状況調査を行い、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、後期から修了生法曹による法務研究生及び在學生に対する法実務講座を開始した。 従来から利用していたTKCによる法科大学院教育研究支援システムを入学予定者に対する入学前指導についても用いられるよう設定を完了した。 ★進捗段階:「実施展開」
（2023年度） 令和5年度	前年度に引き続き、法務研究科学生のニーズの調査、修了生法曹等協力者の状況調査を踏まえ、修了生法曹による法務研究生及び在學生に対する指導、在學生に対する学習指導及び入学予定者に対する入学前指導を継続する。 年度末に在學生等の学力向上の状況及びニーズを確認し、また協力者の負担の状況などを調査し、その結果を次年度の実施に役立てる。	前年度に引き続き、入学前指導の充実、学生全員との個別面談、修了生法曹による法実務講座の実施等の指導、FDによる教員間の情報共有など、法務研究科学生及び修了生に対する教育の充実をはかった。 ★進捗段階:「実施展開」
（2024年度） 令和6年度	前年度に引き続き、法務研究科学生のニーズの調査、修了生法曹等協力者の状況調査を踏まえ、修了生法曹による法務研究生及び在學生に対する指導、在學生に対する学習指導及び入学予定者に対する入学前指導を継続する。 年度末に在學生等の学力向上の状況及びニーズを確認し、また協力者の負担の状況などを調査し、その結果を次年度の実施に役立てる。	前年度に引き続き、実施計画通りに、法務研究科学生及び修了生に対する教育の充実をはかるさまざまな方策を実施した。なお、この年度の合格者数／受験者数には、本研究科在学中に司法試験予備試験の合格資格で司法試験を受験した者2名は含めていない。その2名を含めて計算すれば、今年度の実績は目標の15%を上回っており、本研究科の教育の改善は順調に進んでいると考えている。 ★進捗段階:「実施展開」
（2025年度） 令和7年度	前年度に引き続き、入学前及び修了後も含めて、さまざまな方策により法務研究科学生及び修了生に対する教育の充実をはかる。また、関係者からの意見聴取により、個別の施策を改善していく。とりわけ、法学未修者として本研究科に入学した者の司法試験合格率が振るわない現状に鑑み、その向上を図るため、これまで以上に、未修者に対する教育の充実をはかる方策を検討する。	前年度に引き続き、実施計画通りに、法務研究科学生及び修了生に対する教育の充実をはかるさまざまな方策を実施した。主な点として、①伴走型学習支援体制を整え（「L-Port」）、②本研究科の抱える問題を改めて総点検し（「合格率向上WG」）、論述能力の向上を、これまで以上にはかることとし、③法曹桜友会との連携を強め（協定書締結）、④学部との連携を深めた（法曹養成連携会議開催・林道晴先生講演会共催など）。令和7年司法試験では、実績は目標の15%を上回っており、特に在學生受験者について合格率が55%であって、教育改善の効果が現れている。 ★進捗段階:「実施展開」
（2026年度） 令和8年度	前年度に引き続き、入学前及び修了後も含めて、さまざまな方策により法務研究科学生及び修了生に対する教育の充実をはかる。令和7年司法試験の結果を分析し、令和8年度の教育指導に役立てる予定である。令和7年には未修者として在学中合格者も出たことから、これまでの取り組みの知見をいかし、未修者選抜及び教育のさらなる充実をはかる。また、修了生法曹（法曹桜友会）との連携を生かして、きめ細やかなフォロー施策を講じる。	

大学

企画課管理用 教 — A — 1

推進主体	法学研究科
責任者	法学研究科委員長

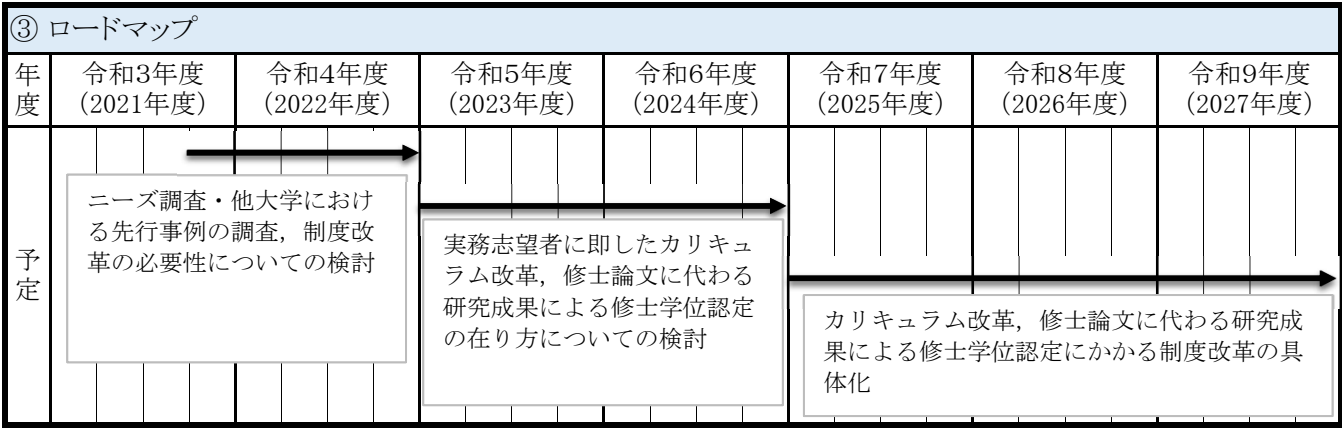
分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教	—	A	①専門教育カリキュラムのさらなる発展	令和 4 年度	令和 9 年度	なし

① 目的・内容

法学研究科では、従来、博士後期課程において法学の研究者を養成するためのカリキュラムを提供するとともに、博士前期課程においては、研究者を目指す学生のみならず、公務員や一般企業の被用者又はNGOの職員等として働くことを目指す学生をも受け入れ、彼らが法律学の諸問題を学習・研究し、高度な知識を修得するためのカリキュラムを提供してきた。これに伴い、博士前期課程における学位授与の方針としても、各専攻分野について、(a)「博士後期課程に進学するにふさわしい高度な知識」または(b)「高度の専門性を有する職業に必要な知識」を修得したと判断した場合に修士(法学)の学位を授与してきたが、(a)(b)いずれのケースについても課程修了のために修士の学位論文の提出が求められ、学位授与に際しての審査基準も異ならない。しかしながら、近年、博士前期課程の入学を希望する学生の多くが、研究者志望ではなく、実務志望者であるという傾向が顕著に見られるようになってきている。そこで、そのようなニーズに即したカリキュラムの提供や修士論文に代わる研究成果(いわゆるリサーチペーパーなど)の提出をもって修士の学位を付与する制度の導入の可否について検討し、支払うコストに見合う意義・成果が期待できると認められる場合には、必要な方策を検討し、具体化する。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

令和9年度までに、実務志望者を念頭に置いた新たなカリキュラムと修士論文に代わる研究成果の提出をもって修士の学位を認定する仕組みを導入する。
(※ニーズ調査や他大学における先行事例の調査を経た上での検討の結果、新たな制度を導入すべきとの判断に至った場合)



④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
(2022年度) 令和4年度	博士前期課程について、実務志望者に即したカリキュラムを提供する必要性の有無や、修士論文に代わる研究成果を提出することによって修士の学位を授与する制度の当否等について、ニーズ調査や他大学における先行事例の調査を踏まえ、法学研究科委員会において検討する。	計画として掲げたカリキュラム改革および学位授与にかかる制度改正の要否について、ニーズ調査や他大学における先行事例の調査に着手したが、その要否について、法学研究科委員会で具体的な検討を行うには至っていない。令和4年度は、法学科(※本研究科と構成メンバーが同じ)において法曹コース設置に向けた検討・準備が進行しており、大学院の入学者の増加を見込むカリキュラム改革等を行うことの可否は、法曹コース設置に伴い各教員に生ずる負担等が明らかにならない限り、その判断が困難であると考えられたためである。 ★進捗段階:「計画立案」
(2023年度) 令和5年度	博士前期課程について、実務志望者に即したカリキュラムを提供する必要性の有無や、修士論文に代わる研究成果を提出することによって修士の学位を授与する制度の当否等について、ニーズ調査や他大学における法曹コースの設置に伴い新たに生ずる負担等を視野に入れつつ、法学研究科委員会において具体的に検討する。	前年度までに実施したニーズ調査や他大学における先行事例の調査を踏まえると、カリキュラム改革及び学位授与方法の変革により実務志望の入学者が増大するかは不透明ではある。しかし、これらの改革などによって入学者の増加が見込める可能性もあり、手始めに、分野を限定しないリサーチペーパー制度の導入が、来年度に開設予定の法曹コース制度の円滑な運営にどの程度の影響を及ぼすのか、引き続き検討を重ねたい。 ★進捗段階:「計画立案」
(2024年度) 令和6年度	博士前期課程について、修士論文に代わる研究成果を提出することによって修士の学位を授与するリサーチペーパー制度等の導入について意思決定できるよう、法学科における法曹コースの設置に伴い新たに生ずる負担等を視野に入れつつ、法学研究科委員会において具体的に検討する。	博士前期課程について、修士論文に代わる研究成果を提出することによって修士の学位を授与するリサーチペーパー制度(特定課題研究制度)の導入について、法学研究科において2025年度から導入することを決定し大学院委員会において承認を得た。同時に、特定課題研究制度を実施してゆくための履修規定、学位細則、特定課題研究成果審査基準等の内規類を制定した。 ★進捗段階:「意思決定」
(2025年度) 令和7年度	特定課題研究制度が導入されたことを踏まえて、この制度を実施してゆく上での実務上の課題について検討を行う。	特定課題研究制度を実施してゆく上での実務上の課題に対応し、同制度の活用が進むようこれを周知すべく、入試説明会においてこれを広報するとともに、ホームページ等について、同制度に関連する記述を修正・加筆するなどの改訂を実施した。「実務志望者を念頭に……修士論文に代わる研究成果の提出をもって修士の学位を認定する仕組みを導入する」という所期の目標は既に達成されていると評価することも可能であるが、同制度のよりよい運用について、検討を継続していく。 ★進捗段階:「実施展開」
(2026年度) 令和8年度	特定課題研究制度の導入という所期の目標は既に達成されていると評価することも可能であるが、実際に同制度が利用されることとなった場合には、その具体的な運用方法についてさらに検討し、同制度を改善していく。	

大学

企画課管理用 教 一 A 一 1

推進主体	政治学研究科
責任者	政治学研究科委員長

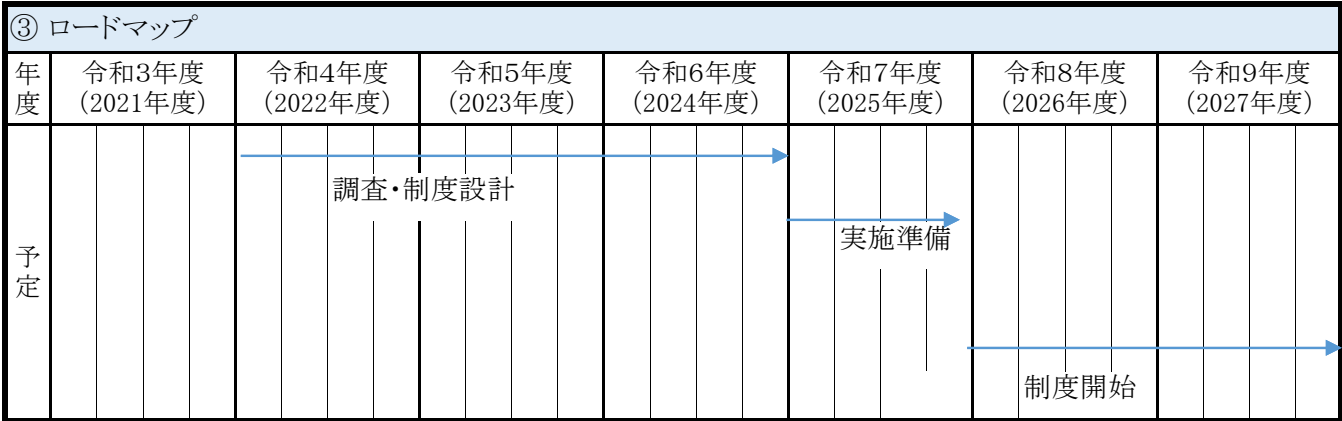
分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教	一	A	①専門教育カリキュラムのさらなる発展	令和 4 年度	令和 9 年度	なし

① 目的・内容

現在の政治学研究科・前期課程のカリキュラムでは、3コースが設置されて各コースを基盤に専門教育が行われ、修了必要単位もコース科目を軸に設定されている。しかし、例えば計量社会科学分野の科目が各コースに分散しているなど、既存のコースの縦割りでは専門学習に支障がある研究領域も出てきている。別項目で提示した「共通科目」や「政策・実務科目」の検討のうえに、専門教育の充実をはかり、コースを横断する修了単位取得制度などの導入を検討する。

② 到達目標(数値目標／定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

別項目における「共通科目」「政策・実務科目」の改革と連動して、コース別の専門教育の柔軟な運用制度の導入などのカリキュラム改革を実現する。



④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1							
直近		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2							
直近		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
（2022年度） 令和4年度	現状の3コース制度の問題を把握し、制度改革の方向性を検討する。他大学の政治学・社会学系大学院の専門教育カリキュラムを調査検討し、研究科の体系的な教育カリキュラムの参考とする。	次年度の授業計画に際して、コース制に基づくカリキュラムの編成と専門科目の位置づけを検討した。具体的な制度改革案の策定・検討は今後の課題となる。 ★進捗段階:「計画立案」
（2023年度） 令和5年度	具体的な制度改革案の検討のために、他大学の政治学・社会学系大学院の専門教育カリキュラムを調査検討する。	現状のコース制の見直しまでには至らなかった。ただし教員の異動にともない、「政治行動論」を継承するとともに、「政治学研究科演習(公正とイデオロギーの政治心理学)」を新設することが決定した。コース共通専門科目として「政治学研究科演習」「政治学研究科特殊研究」の利用の可能性を検討した。 ★進捗段階:「計画立案」
（2024年度） 令和6年度	コロナ禍後、コース研究会を再開・復興していくにあたり、大学院生の特定課題研究の裏付けとなるように、現状に見合った再定義を図る。	学則及び履修規定を改正し、「計量政治分析」、「社会階層論」の2科目を新設することになった。これによって、より専門性の高い教育が期待できる。コース研究会の見直しについて、議論の端緒についた。研究会の名称や趣旨について再考した。 ★進捗段階:「意思決定」
（2025年度） 令和7年度	コロナ禍後、コース研究会の再開にあわせて、カリキュラム上におけるコース研究会の位置づけを見直し、「研究指導」、そしてタームペーパー、特定課題研究の作成との有機的連関を図る。	今年度から政策評価・公会計研究会から日本政治・政策研究会に、e-democracy研究会は社会公共研究会に変更し、グローバルガバナンス研究会は変更なしとし、院生の研究に合わせて研究会を企画し、ゲストスピーカーを呼べる体制とした。 ★進捗段階:「意思決定」
（2026年度） 令和8年度	令和7年度から改組されたコース研究会の活動を点検し、研究指導、タームペーパー、特定課題研究の作成との連関を確保する上での課題を把握する。	

大学

企画課管理用 教 一 A 一 1

推進主体	経済学研究科
責任者	経済学研究科委員長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教	一	A	①専門教育カリキュラムのさらなる発展	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容

経済学研究の高度化に伴い、リサーチワーク用科目について曖昧な科目は廃止し、研究目標が明確な科目の編成を目指す。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

経済学研究科委員会で科目の再編成について提案し、令和5年度に大学院学則の改定などを通して科目の再編成や時代に即した研究分野での新規開講を目指す。

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定	科目の再編成に関する問題提起	再編する科目に関する大学院学則の改定	再編する科目に関する大学院学則の改定				

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度 (2022年度)	令和3年度後期の経済学研究科委員会で科目の再編成に関する議論をもとに科目の再編成を行う。	令和4年度に日本経済論特殊研究及び日本経済論演習を廃止する予定であったが、日本経済論の担当者の指導を希望する大学院生が増えているため、論文指導の教科を準備するために廃止を延期している。 ★進捗段階:「計画立案」
令和5年度 (2023年度)	引き続き科目の編成について議論する。	令和6年度からデータサイエンス特殊研究、およびデータサイエンス演習の新規開講科目を新設し、データサイエンス関連の研究分野の充実を図る。 ★進捗段階:「実施展開」
令和6年度 (2024年度)	引き続き科目の編成や新規開講科目について議論する。	令和6年度からデータサイエンス特殊研究、およびデータサイエンス演習の新規開講科目の開講が始まった。 ★進捗段階:「実施展開」
令和7年度 (2025年度)	引き続き科目の編成や新規開講科目について議論する。	令和7年度は、科目の編成や新規開講は行わなかった。 ★進捗段階:「実施展開」
令和8年度 (2026年度)	引き続き科目の編成や新規開講科目について議論する。	

大学

企画課管理用 教 ー A ー 1

推進主体	経営学研究科
責任者	経営学研究科委員長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教	ー	A	①専門教育カリキュラムのさらなる発展	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容
令和21年度に本学があるべき姿=ビジョンを実現するため、経営学研究科における専門教育カリキュラムのさらなる発展を目指す。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。
経営学研究科における、より発展した専門教育カリキュラムを構築する。

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定				専門教育カリキュラムの充実			
				履修モデルの継続的見直し			

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度 (2022年度)	令和4年度中は以下の事項に取り組む。 ・専門教育カリキュラムの充実および履修モデルの継続的見直し。	計画に掲げた点として、令和21年度に本学があるべき姿＝ビジョンを実現するため、経営学研究科における専門教育カリキュラムのさらなる発展を目指すべく、より発展した専門教育カリキュラムの充実を図るための検討ならびに各分野における履修モデルの見直しを行った。アップデートした履修モデルについてはHPに掲載し、周知を図った。専門教育カリキュラムの充実および履修モデルの見直しについては、今後も継続して検討し改善する。 ★進捗段階:「実施展開」
令和5年度 (2023年度)	令和5年度中は以下の事項に取り組む。 ・専門教育カリキュラムのさらなる充実および履修モデルの継続的見直し。	計画に掲げた点として、令和21年度に本学があるべき姿＝ビジョンを実現するため、経営学研究科における専門教育カリキュラムのさらなる発展を目指すべく、より発展した専門教育カリキュラムの充実を図るための検討ならびに各分野における履修モデルの見直しを行った。各学問分野ごとに修正した履修モデルについてはHPに掲載し、周知を図った。専門教育カリキュラムの充実および履修モデルの見直しについては、今後も継続して検討し改善する。 ★進捗段階:「実施展開」
令和6年度 (2024年度)	令和6年度中は以下の事項に取り組む。 ・専門教育カリキュラムのさらなる充実および履修モデルの継続的見直し。	計画に掲げた点として、令和21年度に本学があるべき姿＝ビジョンを実現するため、経営学研究科における専門教育カリキュラムのさらなる発展を目指すべく、より発展した専門教育カリキュラムの充実を図るための検討ならびに各分野における履修モデルの見直しを行った。各学問分野ごとに点検・修正した履修モデルについてはHPに掲載し、周知を図った。専門教育カリキュラムの充実および履修モデルの見直しについては、今後も継続して検討し改善する。 ★進捗段階:「実施展開」
令和7年度 (2025年度)	令和7年度中は以下の事項に取り組む。 ・研究科における専門教育カリキュラムの一層の充実および履修モデルの継続的見直し。	計画に掲げた点として、令和21年度に本学があるべき姿＝ビジョンを実現するため、経営学研究科における専門教育カリキュラムのさらなる発展を目指すべく、より発展した専門教育カリキュラムの充実を図るための検討ならびに各学問分野における履修モデルの見直しを行った。各学問分野ごとに点検・修正した履修モデルについてはHPに掲載し、周知を図った。専門教育カリキュラムの充実および履修モデルの見直しについては、今後も継続して検討し改善する。 ★進捗段階:「実施展開」
令和8年度 (2026年度)	令和8年度中は以下の事項に取り組む。 ・研究科における専門教育カリキュラムの一層の充実および履修モデルの継続的かつ多角的な見直し。	

大学

企画課管理用 教 — A — 1

推進主体	人文科学研究科
責任者	人文科学研究科委員長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教	—	A	①専門教育カリキュラムのさらなる発展	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容

人文科学分野・教育学分野を本研究科で学んだ大学院生が、その学びを通して得た知識・技術を活かした高度職業人(日本語教師・英語専門職・ドイツ語専門職・フランス語専門職・ツアーコンダクター・小中高教員・公認心理師・臨床心理士・アーキビスト・博物館学芸員・図書館司書その他)として活躍し、本研究科出身の社会人がさまざまな分野で活躍できるように、専門的資格のためのカリキュラムの充実をはかり、高度な専門性の活かせる職種にマッチした教育カリキュラムを開発する。そのために、専門性の核となる人文科学・教育学の充実・発展をはかるとともに、それらを社会に活かすための方法論を発展させ、大学院学生がすぐれた知識と技能を身につけられるよう、教育の質を向上させる。また、人文科学研究科において取得できる専門的資格制度の向上に寄与するための取り組みを、学外の専門機関とも連携・協力しながら、研究科として実施していく。

また、本研究科と海外他大学等とのダブルディグリーが取得しやすいカリキュラムや、本研究科内において複数の学位取得が可能となるようなカリキュラムの可能性を検討し、多様な能力を発揮できる人材を養成する。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

教員・学芸員や、各種外国語を使うさまざまな専門職、公認心理師・臨床心理士、アーキビストなど、国家資格や高度な専門性を活かして社会で活躍する修了生を輩出するためのプログラムを充実させる。ダブルディグリーを取得しやすくする。在学中に複数の学位取得を可能にするカリキュラムを検討し、必要に応じて設定する。

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定	新規日本語教師養成プログラムの検討	新規日本語教師養成プログラム制度改定	新規日本語教師養成拡充プログラム開始	新規日本語教師養成プログラム修了認定開始			
		資格取得や外国語を活かすカリキュラム検討	学位取得のための制度の検討	制度改定	(実施の場合)学則・規定の改定	(実施の場合)資格取得や外国語を活かすカリキュラム開始	制度の実施

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度 (2022年度)	<p>学部での新規日本語教師養成プログラムの検討に伴い、大学院教育課程での連携した資格取得のための制度設計を行う。</p> <p>各種資格・各種外国語を活かした職業人養成を目的としたカリキュラムの検討。</p> <p>学位取得のための制度の検討を行う。</p>	<p>学部での来年度からの日本語教育副専攻の設置が確定したことを受け、大学院でも同様のプログラムを実施し、資格取得のための制度設計を行うことを検討した。</p> <p>史学専攻・英語英米文学専攻・教育学専攻では、中高教員・学芸員の志望者に対し、学科のOB・OGを招いた講演・セミナーを実施している。これを参考に、他専攻も同様の試みを検討し、専門的な職業人養成支援について検討した。</p> <p>★進捗段階:「計画立案」</p>
令和5年度 (2023年度)	<p>令和5年度中は以下の事項に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部での日本語教育副専攻の開始に伴い、引き続き大学院教育課程での連携した資格取得のための制度設計を行う。 すでに先行している専攻の試みを参考に、各専攻で、また研究科全体で、各種資格・各種外国語を活かした職業人養成を目的としたカリキュラムの検討を継続する。 学位取得のための制度の検討を継続する。 	<p>学部での日本語教育副専攻の開始に伴い、引き続き大学院教育課程での連携した資格取得のための制度設計を行う。</p> <p>史学専攻では、指導要領変更に伴い、中高教員を目指す学生への講演会を開催した。教育学専攻では、小中高教員の志望者に対し、学科のOB・OGを招いた講演・セミナーを実施した。これを参考に、他専攻も同様の試みを検討し、専門的な職業人養成支援について検討した。</p> <p>引き続き、各専攻において、また研究科全体において、各種資格・各種外国語を活かした職業人養成を目的としたカリキュラムの検討を継続した。</p> <p>大学院社会人入試について検討を始め、学位取得のための制度の検討を継続した。</p> <p>★進捗段階:「計画立案」</p>
令和6年度 (2024年度)	<p>令和6年度中は以下の事項に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部での日本語教育副専攻の開始に伴い、大学院教育課程での連携した資格取得のための制度設計を継続する。 すでに先行している専攻の試みを参考に、各専攻で、また研究科全体で、各種資格・各種外国語を活かした職業人養成を目的としたカリキュラムの検討を継続する。 学位取得のための制度の検討を継続する。 	<p>学部での日本語教師養成プログラム(副専攻)が2年目に入り、また今年度から新たな国家資格「登録日本語教員」が創設されたことに伴い、大学院教育課程での連携した資格取得のための制度設計を継続した。</p> <p>すでに先行している専攻の試みを参考に、各専攻で、また研究科全体で、各種資格・各種外国語を活かした職業人養成を目的としたカリキュラムの検討を継続した。</p> <p>学位取得のための制度の検討を継続した。</p> <p>自然研を中心とする他研究科と連携し、博士後期課程学生支援を目的とする「統合知と実践知が織りなすグローバル人材育成事業『SAKURAプロジェクト』」を立案し、科学技術振興機構の次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)に応募した。</p> <p>美術史学専攻では、学生に様々な経験をさせるために次のような取り組みをおこなった。①学芸員として採用された際にスムーズに現場に入っていけるための、作品の取り扱い講習会(授業外)。令和6年8月8日・9日。②令和6年10月8日に、NHKとコラボレーションをして8K文化財デジタルアカデミーを開催。3DCGを利用して作成した文化財の画像を利用して、複数の大学をZoomでつなげて授業をするというもの。今回は、学習院大学、早稲田大学、大阪大学、東北大学、東京大学、ハーバード大学が連携して行った。</p> <p>★進捗段階:「計画立案」「実施展開」</p>
令和7年度 (2025年度)	<p>令和7年度中は以下の事項に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部での日本語教師養成プログラム(副専攻)が3年目に入り、また令和6年度から国家資格「登録日本語教員」が創設されたことに伴い、大学院教育課程での連携した資格取得のための制度設計を継続する。 すでに先行している専攻の試みを参考に、各専攻で、また研究科全体で、各種資格・各種外国語を活かした職業人養成を目的としたカリキュラムの検討を継続する。 学位取得のための制度の検討を継続する。 科学技術振興機構のSPRINGに採択された場合は、「統合知と実践知が織りなすグローバル人材育成事業『SAKURAプロジェクト』」を実施展開する。 	<p>日本語日本文学専攻の日本語教育を専門とする大学院生については、「学習院大学わくわくとしま日本語教室」での実践を奨励し、教育経験の乏しい大学院生ばかりでなく、現職者等社会人の大学院生にとっても新たな学びが得られるよう、大学院授業と日本語教室での経験を関連付ける工夫をしている。</p> <p>臨床心理学専攻においては、9月18日の日本臨床心理士資格認定協会による実地視察の際に受けた指導に基づき、令和8年度より新規科目「認知行動療法特論」を開講することにより、臨床心理士資格審査のための履修カリキュラムの適正化を図ることを決定した(10月14日研究科委員会)。</p> <p>科学技術振興機構のSPRINGに応募した「統合知と実践知が織りなすグローバル人材育成事業『SAKURAプロジェクト』」は不採択という結果に終わった。</p> <p>本研究科と海外他大学等とのダブルディグリーが取得しやすいカリキュラム及び本研究科内において複数の学位取得が可能となるようなカリキュラムの可能性の検討は進捗を見なかった。</p> <p>★進捗段階:「計画立案」「実施展開」</p>

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

<p>(2026年度) 令和8年度</p>	<p>令和8年度中は以下の事項に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none">・日本語日本文学専攻において日本語教育を学んだ修士課程修了者(日本人学生)の就職は好調で、従来から日本語学校専任や海外派遣などの機会を希望通り得ている。ただ、昨今は大学院生のうち、留学生の割合が高く、彼らのほとんどは日本語教育関係の仕事には就かない。日本語教育の専門家・研究者を育てるという目的を十分に果たすためには、内部からの進学希望者、日本国内大学からの受験希望者を増やす必要がある。本学日本語日本文学専攻で日本語教育について学ぶことの利点などをわかりやすく伝えるなど、広報活動に力を入れる必要がある。・臨床心理学専攻においては、令和8年度より新規科目2つ(「認知行動療法特論」「精神分析学特論」)を開講する。・すでに先行している専攻の試みを参考に、各専攻で、また研究科全体で、各種資格・各種外国語を活かした職業人養成を目的としたカリキュラムの検討を継続する。・学位取得のための制度の検討を継続する。	
---------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

大学

企画課管理用 教 一 A 一 1

推進主体	自然科学研究科
責任者	自然科学研究科委員長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教	一	A	①専門教育カリキュラムのさらなる発展	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容

自然科学研究科での教育は、大学院生自らが行う先端的な研究と専門分野での輪講および高度な学問内容を教授する授業とから成る。自然科学研究科では、最善の教育を実現することをめざして授業の体系を設計し、かつその内容を見直してきた。大学院で必要とされる教育の内容は時代によって大きく変化するものではない。しかし、自然科学が日々着実に進歩していることもまた確かであり、われわれを取巻く自然環境や社会環境も変化する。自然科学研究科の卒業生が先端的な科学の進歩や外的要因の変化に対しても柔軟に対応できるように、自然科学研究科における教育の内容を不断に見直しつつ改善を続ける。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

自然科学における最善かつ高度な専門教育を実現する。この目標を達成するために、授業体系を表現するカリキュラムマップあるいはカリキュラムツリーおよび個々の授業科目の内容を各専攻で毎年見直す。

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定	カリキュラムマップの見直し						
	個々の授業科目の見直し						

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
（ 令和4年度 ） （ 2022年度 ）	カリキュラムマップおよび各授業科目の内容を各専攻で見直す。 研究室での研究指導や輪講などの機会を利用して、授業に関する学生の意見を聴取する。	学生からの意見聴取は不断的に行ってきた。カリキュラムマップの見直しに迫られたわけではないが、貴重な意見を得ることができた。 ★進捗段階:「意思決定」
（ 令和5年度 ） （ 2023年度 ）	カリキュラムマップおよび各授業科目の内容を各専攻で見直す。 研究室での研究指導や輪講などの機会を利用して、授業に関する学生の意見を聴取する。その結果に基づいて、講義の改変が必要と判断したら、果敢に実行する。	検討はしたが現状維持としている。各教員には学生との意思疎通を要請している。 大学院後期課程への進学率を上げるための方策を教授会等で話し合った。 ★進捗段階:「意思決定」
（ 令和6年度 ） （ 2024年度 ）	大学院後期課程への進学率を上げる工夫をする。一方で、学力不足が感じられる学生もいないわけではないので、その対策も講じなくてはならない。カリキュラムそのものの変更を検討することもその中に入る。	博士前期課程・後期課程のカリキュラムの内容は適宜各専攻で見直しているが、今年度中の大きな改訂は予定していない。 大学院博士後期課程への進学率の向上の取り組みの1つとして、自然科学研究科が主導し、JSTの次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)の公募に対して、統合知と実践知が織りなすグローバル人材育成事業「SAKURAプロジェクト」を申請した。 また、それとは別に、学生に博士後期課程への進学をキャリアの1つとして捉えてもらうために、生命科学科・生命科学専攻では、令和6年11月29日(金)午後に博士後期課程修了者を招いてセミナーを行った。化学科・化学専攻では、企業の研究所等で活躍している複数の博士号取得者が講師を務める「化学特別講義」において、令和6年度から新たに、キャリア形成についても話をしている。また、自然科学研究科全体として、次年度以降、博士後期課程での企業・研究機関等でのインターンシップを単位化できるようにするための準備を行った。 ★進捗段階:「意思決定」
（ 令和7年度 ） （ 2025年度 ）	博士前期課程・後期課程のカリキュラムの内容を各専攻で見直す。 学生に博士後期課程への進学をキャリアの1つとして捉えてもらうためのキャリアセミナーを各専攻で実施する。 また、博士後期課程の研究科共通科目「インターンシップ」を新設し、企業・研究機関等でのインターンシップを正規のカリキュラムとすることで、課程修了後の多様なキャリア形成を後押しする。	博士前期課程・後期課程のカリキュラムの内容は適宜各専攻で見直している。JSTの次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)へ応募したSAKURAプロジェクトは、残念ながら不採択であった。一方で、前年度から準備していたとおり、自然科学研究科博士後期課程の研究科共通科目として「インターンシップ」を設置し、企業・研究機関等でのインターンシップを単位化できるようにした。 ★進捗段階:「意思決定」
（ 令和8年度 ） （ 2026年度 ）	各専攻における博士前期課程・後期課程のカリキュラムの見直しを継続して行う。 令和7年度に設置した博士後期課程の共通科目「インターンシップ」の履修者を確保する。	